

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第142期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長兼社長 川 田 達 男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 グローバル経理本部長 坪 田 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1 1 (新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411 3411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社総務部主管 庄 司 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	46,347	46,757	90,364
経常利益	(百万円)	2,280	2,622	4,459
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,222	1,483	2,711
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,295	4,709	5,294
純資産額	(百万円)	47,061	55,026	50,762
総資産額	(百万円)	89,952	98,912	94,321
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.56	24.94	45.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.8	55.2	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,627	5,456	7,858
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,164	4,050	4,564
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	634	1,998	861
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,222	8,049	7,837

回次		第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.24	13.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、平成25年7月1日付で連結子会社であるアルマジパン(株)(セグメント区分「ハイファッション」)と(株)セーレンオーカス(セグメント区分「車輛資材」)は、アルマジパン(株)を存続会社、(株)セーレンオーカスを消滅会社とする吸収合併を行っている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ナゴヤセーレンを完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同社との間で株式交換契約を締結した。当該契約に基づき平成25年9月30日を効力発生日として株式交換を実施した。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済・金融政策を背景に、企業業績や個人消費に改善の動きが見られるなど、全体として景気回復に明るい兆しが現れている。一方、世界経済では、低迷する欧州市場や中国経済など、海外景気に対する先行きは未だ不透明な状況である。

当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常に顧客のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に取り組んでいる。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、中期事業戦略の遂行に必要な人材育成及び組織機能の拡充など、企業体質の強化に注力している。

また、グループ経営の強化及び事業の効率化を図るため、平成25年7月1日には連結子会社であるアルマジパン㈱と㈱セーレンオカスの合併を、平成25年9月30日にはセーレン㈱による㈱ナゴヤセーレンの完全子会社化を行った。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高467億57百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益23億29百万円（同1.9%増）、経常利益26億22百万円（同15.0%増）、四半期純利益14億83百万円（同21.4%増）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

車輜資材事業では、国内事業において、前年のエコカー補助金の反動により前年同四半期比数量ダウンとなったが、円安の大きな恩恵を受けたことや整流活動の推進、究極のコスト削減などで、前年同四半期比で大幅な増益となった。海外事業においては、既存4拠点で、減益要因として日本に輸出する円決済商品が円安の影響を受けたことや一部在庫調整があったが、中国の日本車生産台数の回復が当初予想を上回ったこと、米国における販売台数の回復及びタイの新車販売における初回購入支援策の効果などにより、順調に推移した。しかし、インド及びインドネシアにおける新拠点立上げの費用が先行したこと、海外事業全体では、売上高は前年同四半期比で増収となったが、営業利益では若干下回った。当事業の売上高は239億34百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益18億4百万円（同25.2%増）となった。なお、グローバル事業拡大に向けた新拠点として、インド、インドネシアにおいて2拠点同時に工場建設及び生産体制立上げを進めてきたが、ほぼ計画通りに推移しており年内には稼働予定である。また、当事業で差別化中期戦略商品として開発・拡販を進める高付加価値商品「革を超える新素材（neosofeelQUOLE®）」、瞬間消臭シート材（イノドル®）及び夏に熱くならず冬に冷たくなならないシート材（QUOLE MODULE®）などの高機能商品が、顧客の支持を確実に広げ、売上に繋げている。

ハイファッション事業では、国内市場において、百貨店売上高が回復するなど、市況に回復の動きが見られた。当社グループが展開する「21世紀型事業」の中核であるビスコテックス事業については、多品種・小ロット・短納期を実現する独自技術のビスコテックス生産システムや、素材の機能性と差別化企画を兼ね備えたビスコマテリアル商品が、多様化する消費者ニーズを捉え、売上高を伸ばした。一方で、従来の繊維加工事業ならびにK Bセーレン(株)の衣料資材事業は売上高を落とした。また、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd. (タイ)において、原糸から製品までの一貫生産による“価格競争力のある差別化商品”の生産を開始したが、当期においては生産体制立上げにかかる経費が先行している。当事業の売上高は138億48百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業利益は1億47百万円(同72.2%減)となった。

エレクトロニクス事業では、新興国メーカーの台頭による価格競争の激化と消費低迷により、国内外のエレクトロニクス市場において厳しい状況が続いている。このような環境のなか当社グループでは、電磁波シールド材「プラット®」及びプラット複合化商品、K Bセーレン(株)の高性能導電系「ベルトロン®」などが売上高を伸ばし、前年同四半期比増収・増益となった。ビスコテックス・システム販売については、多様化する消費者ニーズへの対応を省資源・省エネルギーで実現する生産システムとして拡販を進めている。当事業では、繊維を始めとする高分子材料と金属との複合、さらに、インクジェット技術との技術融合など、当社グループの差別化シーズを活かした新商品開発を継続し、新たな価値創造に取り組んでいく。当事業の売上高は24億1百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業損失は32百万円(前年同期は営業損失1億75百万円)となった。

環境・生活資材事業では、消費増税前の住宅着工戸数の増加に加え、節電や環境意識の向上により、特に住宅に対する省エネ(節電)ニーズは急激な高まりをみせている。このような市況のなか、室内空間を快適にしつつ、かつ高い省エネ効果を実現する遮熱型透湿防水シート「ラミテクトサーモeco®」や遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® RX」を始めとする住宅資材全般が好調に推移し、売上高を伸ばした。その一方で、健康・介護商品や特殊衣料を含む生活資材において前年同四半期比で若干の需要減少があった。当事業の売上高は33億52百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益は3億38百万円(同1.7%増)となった。

メディカル事業では、化粧品事業において、ネット販売強化に加え、百貨店での常設売場設置と継続的な催事展開による新規顧客の獲得を進めた。また、卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「DEOEST®」は、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し、大幅に売上高を伸ばした。メディカル資材においては、K Bセーレン(株)の差別化原糸を始めとするグループ一貫機能を活かした医療用基材等の差別化商品が売上高を伸ばしたが、一部商品の在庫調整があり、前年同四半期比での減益要因となった。当事業の売上高は27億22百万円(前年同四半期比6.1%増)、営業利益は5億30百万円(同9.2%減)となった。

その他の事業では、セーレン商事(株)の保険代理事業のほか、医療システム販売事業及び(株)ナゴヤセーレンの賃貸事業等、いずれの事業も堅調に推移した。当事業の売上高は4億97百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益は1億93百万円(同15.9%増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金などの流動資産の増加や、設備投資による有形固定資産の増加により、全体で前連結会計年度末と比較して45億90百万円増加の989億12百万円となった。負債の部は、仕入債務や未払法人税等の増加により3億27百万円増加し、438億86百万円となった。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の増加や利益剰余金の増加などにより42億63百万円増加し、550億26百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は80億49百万円となり、前連結会計年度末より2億12百万円増加した。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、54億56百万円の収入（前年第2四半期連結累計期間は36億27百万円の収入）となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益26億23百万円、減価償却費20億92百万円などによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、40億50百万円の支出（前年第2四半期連結累計期間は31億64百万円の支出）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億28百万円や定期預金の純増加額15億22百万円などによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、19億98百万円の支出（前年第2四半期連結累計期間は6億34百万円の支出）となった。これは主に、借入金の返済による純減少額15億23百万円や配当金の支払による支出4億45百万円などによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億89百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
世聯汽車内飾（蘇州）有限公司	中国蘇州	車輛資材	自動車内装材生産設備	675	41	平成25年8月	平成26年5月	60万m / 月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	64,633,646	64,633,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		64,633		17,520		10,834

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,671	4.1
旭化成せい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	2,436	3.8
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,436	3.8
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,969	3.0
セーレン共栄会	福井県福井市毛矢1丁目10-1	1,945	3.0
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,792	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,705	2.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,627	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,418	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,263	2.0
計		19,266	29.8

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものである。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式4,532千株(7.0%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,532,200		
	(相互保有株式) 普通株式 365,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,716,600	597,166	
単元未満株式	普通株式 19,846		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		597,166	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	4,532,200		4,532,200	7.0
(相互保有株式) セーレン商事株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	365,000		365,000	0.6
計		4,897,200		4,897,200	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,264	10,090
受取手形及び売掛金	¹ 20,390	¹ 20,739
有価証券	91	-
商品及び製品	7,934	8,259
仕掛品	1,849	2,154
原材料及び貯蔵品	3,200	3,354
その他	2,441	2,086
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	44,161	46,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,157	21,164
機械装置及び運搬具(純額)	9,045	9,219
工具、器具及び備品(純額)	346	396
土地	9,626	9,708
その他(純額)	1,220	2,632
有形固定資産合計	41,395	43,122
無形固定資産	1,682	1,875
投資その他の資産		
その他	7,107	7,266
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	7,082	7,240
固定資産合計	50,159	52,238
資産合計	94,321	98,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,318	13,645
短期借入金	7,258	5,369
未払法人税等	381	890
賞与引当金	1,015	1,198
その他	3,888	3,619
流動負債合計	24,862	24,724
固定負債		
長期借入金	11,758	12,123
役員退職慰労引当金	174	161
退職給付引当金	5,515	5,541
その他	1,248	1,335
固定負債合計	18,696	19,162
負債合計	43,559	43,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,799
利益剰余金	21,207	22,245
自己株式	4,147	3,928
株主資本合計	51,418	52,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	955
為替換算調整勘定	1,909	997
その他の包括利益累計額合計	1,219	1,952
少数株主持分	563	437
純資産合計	50,762	55,026
負債純資産合計	94,321	98,912

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	46,347	46,757
売上原価	35,801	35,881
売上総利益	10,546	10,876
販売費及び一般管理費	¹ 8,260	¹ 8,546
営業利益	2,285	2,329
営業外収益		
受取利息	55	149
受取配当金	36	41
為替差益	-	121
その他	101	84
営業外収益合計	193	397
営業外費用		
支払利息	85	74
為替差損	98	-
その他	15	29
営業外費用合計	199	104
経常利益	2,280	2,622
特別利益		
固定資産売却益	8	9
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産処分損	10	8
投資有価証券評価損	153	-
特別損失合計	164	8
税金等調整前四半期純利益	2,125	2,623
法人税等	883	1,129
少数株主損益調整前四半期純利益	1,241	1,494
少数株主利益	19	10
四半期純利益	1,222	1,483

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,241	1,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	265
為替換算調整勘定	154	2,949
その他の包括利益合計	54	3,215
四半期包括利益	1,295	4,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,278	4,656
少数株主に係る四半期包括利益	17	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,125	2,623
減価償却費	2,079	2,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
賞与引当金の増減額(は減少)	14	182
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	12
受取利息及び受取配当金	92	191
支払利息	85	74
為替差損益(は益)	19	61
固定資産処分損益(は益)	2	1
投資有価証券評価損益(は益)	153	-
売上債権の増減額(は増加)	405	231
たな卸資産の増減額(は増加)	121	190
仕入債務の増減額(は減少)	428	812
未払消費税等の増減額(は減少)	51	96
その他	185	87
小計	4,329	5,578
利息及び配当金の受取額	92	191
利息の支払額	89	75
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	703	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,627	5,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,943	2,428
有形固定資産の売却による収入	26	44
投資有価証券の取得による支出	1,172	13
子会社株式の取得による支出	-	6
定期預金の純増減額(は増加)	18	1,522
その他	94	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,164	4,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	553	1,600
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	1,862	1,923
配当金の支払額	297	445
少数株主への配当金の支払額	16	20
その他	11	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	634	1,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144	212
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	7,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,222	¹ 8,049

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 (株)セーレンオーカスは、平成25年7月1日付でアルマジパン(株)に吸収合併されたため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形譲渡高	627百万円	595百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料賞与等	3,036百万円	3,284百万円
賞与引当金繰入額	514百万円	624百万円
退職給付費用	194百万円	188百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	(平成24年9月30日現在)	(平成25年9月30日現在)
現金及び預金	3,335百万円	現金及び預金 10,090百万円
預入期間が3か月超の定期預金	112百万円	預入期間が3か月超の定期預金 2,041百万円
現金及び現金同等物	3,222百万円	現金及び現金同等物 8,049百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	297	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	445	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	450	7.5	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車 輛資材	ハイ ファッ ション	エレク トロニクス	環境・ 生活資材	メ デ ィ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,309	14,383	2,233	3,341	2,567	45,835	512	46,347		46,347
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1	266			267	214	481	481	
計	23,309	14,384	2,499	3,341	2,567	46,102	726	46,829	481	46,347
セグメント利益又は損 失()	1,442	530	175	332	584	2,713	167	2,880	594	2,285

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 594百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用677百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車 輛資材	ハイ ファッ ション	エレク トロニクス	環境・ 生活資材	メ デ ィ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,934	13,848	2,401	3,352	2,722	46,260	497	46,757		46,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1	305			306	228	535	535	
計	23,934	13,849	2,707	3,352	2,722	46,566	726	47,292	535	46,757
セグメント利益又は損 失()	1,804	147	32	338	530	2,788	193	2,982	652	2,329

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 652百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用718百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社である(株)ナゴヤセーレン

事業の内容：不動産賃貸業

(2) 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、(株)ナゴヤセーレンを株式交換により完全子会社とすることにより、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化し、さらなる一体的かつ効率的な経営体制の確立を目指していく。

(3) 企業結合日

平成25年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、(株)ナゴヤセーレンを株式交換完全子会社とする株式交換である。

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はない。

(6) 株式交換に係る割当ての内容

	セーレン(株) (株式交換完全親会社)	(株)ナゴヤセーレン (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.73

(7) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、第三者算定機関にその算定根拠となる株式評価を依頼した。第三者算定機関は、当社の株式価値については上場会社であることを勘案し市場株価方式により、(株)ナゴヤセーレンの株式価値については非上場会社であることを勘案し純資産価額方式及び配当還元方式により評価を行い、各評価結果を総合的に勘案の上、株式交換比率を算定した。

当社及び(株)ナゴヤセーレンは、当該算定結果を参考に、両社間で協議した結果、上記の株式交換比率をもって本株式交換を行うことが両社の株主の利益に資するものであると判断し、上記の株式交換比率に基づく本株式交換契約を締結した。

(8) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び交付株式数

(イ)取得原価(当社株式) 182百万円

(ロ)交付株式数 273,911株

本株式交換の効力発生日の直前時の(株)ナゴヤセーレンの株主(当社を除く)に対して、上記の交換比率に基づき、当社が保有する自己株式を割当交付した。なお、当社の連結子会社であるセーレン商事(株)に割当交付した普通株式365,000株は除外している。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ)発生したのれん金額

35百万円

(ロ)発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、本株式交換により減少する少数株主持分の額を上回っていたことによるものである。

(ハ)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行った。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円56銭	24円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,222	1,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,222	1,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,462	59,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第142期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 450百万円

1株当たりの金額 7.5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

セーレン株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 戸 田 博 之 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 田 博 憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。